

金俊行著 『グローバル資本主義と韓国経済発展』

御茶の水書房、2006年

韓国の経済発展を分析するとき、政府の役割や財閥・金融構造など国内の経済要因を解明する課題と、援助や貿易、直接投資、国際的な金融関係など対外的な経済要因を解明する課題があり、多くの研究者がどちらかに力点を置いたり、両方のバランスを考慮しながら研究を進めてきた。たとえば、1997年の韓国通貨危機の原因をめぐるても、企業が政府と結託し非効率的な体質をもつクローニー資本主義という国内要因を重視する研究と、グローバル・マネーの暴走などの国際要因を重視する研究が見られた。そのような中で本書は、このような二者択一の議論を批判し、「韓国のクローニー資本主義の起源は、米国の戦後グローバリズムと直接に結びついている」と主張することで、国内要因と国際要因の接点に注目し、この両者を総合的に分析しようと試みている。つまり本書は、韓国経済発展に大きな影響を与えたグローバル資本主義の発展をダイナミックに分析する課題と、1945年以降の韓国経済発展をグローバル資本主義の発展段階との関連で詳細に分析する課題に接近した、430頁を超える力作である。

まず「序章 グローバル資本主義、クローニー資本主義」で本書全体を貫く筆者の問題意識が示されている。筆者は、グローバリゼーションとグローバリズムを峻別して定義する。単一の世界市場の形成過程としてのグローバリゼーションは資本主義の生成とともに始まったものであり、90年代に恐るべき加速化が進んでいると捉える。そして中国、ロシアも含めて次々に新たな多様な資本主義を生み出し、巻き込んでいるグローバリゼーションを「多様な資本主義の相互依存関係の深化拡大過程」と位置づける。他方で、トルーマン・ドクトリンに見られる戦後米国の対外政策では、「米国型システムを普遍化させようという覇

権的イデオロギー」がみられ、これをグローバリズムと定義している。歴史的事実として進行しているグローバリゼーションとは峻別された意図・覇権的イデオロギーとしてグローバリズムを位置づけている。そしてこのグローバリズムは時代とともに形態を変化させながら韓国経済発展に関わってきた。グローバリズムは、第2次大戦後から50年代に対外援助と軍事ブロックの形成による「軍事グローバリズム」の特徴をもち、韓国クローニー資本主義は米国援助の導入とそれを加工する消費財産業に偏重した独占的企業が成長する中で形成されていった。金・ドル交換停止と米国経済の地位低下が進んだ70年代に、グローバリズムは「西側同盟国による応分の責任分担」を要求する「協調的グローバリズム」として再編され、韓国クローニー資本主義は、政策金融を媒介として、ドル危機後に膨張したユーロマネーと結びつきながら肥大化していった。80年代のレーガン政権時代に「協調的グローバリズム」は「再生した米国の要求に対する協調」という特徴を見せながら、為替市場のボラティリティ（浮動性）が拡大し、韓国経済は80年代前半の債務危機と後半の「奇跡的」成長を経てきた。そして冷戦の終結を向かえた90年代には、「金融グローバリズム」としての性格が強まり、米国は強力にアジアに金融・資本自由化を求めてきた。韓国クローニー資本主義はかつて政府を仲介者にしてきたが、90年代に政府が後退し民間金融機関と財閥が直接グローバル・マネーとかがかわるようになり、97年の通貨危機に至ったと指摘している。

このようなグローバル資本主義の認識に基づき、1章から7章では韓国経済発展について段階的に分析されている。紙幅の関係から簡潔にふれておくと、「第1章 本源的蓄積」では1950年代の米

国援助と早期独占の形成が、「第2章 開発独裁」では60年代以降の外資導入輸出工業化とそれを支えた金融システムが、「第3章 ボラティリティ」では80年代に為替市場の浮動性の拡大の中で韓国が対外債務危機から三低景気へと変化したことが、分析されている。さらに「第4章 資本移動自由化」では90年代の韓国での金融市場開放とホットマネーの流入が、「第5章 フランケンシュタイン・エコノミー」では部門間の不均等発展と財閥による経済集中の問題が、分析されている。「第6章 ワシントン・コンセンサス」ではアジア諸国の通貨危機の過程が分析され、IMFの構造調整政策が、信用梗塞と経済全般の停滞を招いたことが指摘されている。「第7章 ドルとウォン」では韓国の為替制度が歴史的に分析され、多くのアジア諸国と共通のドルに連動した為替制度と資本移動自由化の矛盾が通貨危機の背景にあったこと、通貨危機後に変動相場移行に移行したことでボラティリティがより増大したことが分析されている。

序章に対応して、グローバリゼーションが抱える問題にどう対処すべきか、グローバリゼーションは管理できるのかという課題を検討した、「終章 グローバル資本主義の共同管理に向けて(試論)」において筆者の独自の主張が展開されている。ここでは第1に、「投機性短期資本の規制」という課題が提起されている。IMF体制により資本自由化が加速し、財閥解体が進められたことにより、韓国では株主としての外資の地位が上昇し、他のステイクホルダーの地位が低下した。こうして筆者は通貨危機後に韓国クローニー資本主義が消滅したと捉えている。カーライルなどのPEF(Private Equity Fund)が韓国銀行業への投資を拡大させ、投機性外国資本の利害のために外換銀行が米国支店を閉鎖するなどその弊害が顕著となっている。筆者はこの現状に対して「先進国なみの自由化」ではなく「先進国なみの規制」が必要であるとしている。第2に、アジア諸国のドル依存を脱却しグローバル資本主義を共同管理する枠組みとして、「東アジア共通通貨」を展望している。90年代から今日にかけて肥大化する東アジア外貨準備は米国国債購入などで米国に流

れ、米金融機関を媒介にして再びアジアに投資・融資されるという循環が見られた。これをアジアからアジアへの資金の流れに転換するためのアジア債券市場育成の課題や、ドル・リンクによる為替のボラティリティを抑制できる東アジア共通通貨を展望することでグローバル資本主義の共同管理への1つの枠組みを展望している。第3に、東アジア共同市場を展望している。東アジア地域のFTAは日本と中国の主導権争いの側面を持ちながら進展しているが、ASEAN+3の枠組みを発展させた東アジア共同体は、覇権的イデオロギーとしてのグローバリズムを相対化して、多様な資本主義の相互依存関係の深化としてのグローバリゼーションを再構築する可能性をもち、朝鮮半島の緊張緩和と平和統一を地域的に支える可能性ももつと指摘している。歴史的事実として進行しているグローバリゼーションが抱える問題を克服し、「人間の顔をしたグローバリゼーション」を多面的に構想した意欲的な問題提起といえよう。

最後に、1点だけ読後に気づいた疑問を述べておこう。終章393頁以降で、通貨危機以降に韓国が証券投資を完全に自由化したことで、財閥系も含めた上場企業での外国人所有が急増していることを指摘し、「すでに韓国には財閥は存在しない」、巨大な独占体はファミリービジネスの概念を超えて「多国籍企業化」している、外国人所有が56%以上となるサムソン・グループは今もなお韓国企業であろうか、という問題提起があり、評者も頭を悩ませられた。財閥の定義の根幹である家族による所有・経営支配という点から見ると、三星電子の2005年4月の段階で、李健熙会長が1.7%、親族が1.3%、系列会社が10.8%、自社所有が9.3%などで、内部所有比率23.9%に対して、外国人所有は50数%である。確かに財閥における家族の所有支配は揺らいでいる。しかし他方で、李健熙会長による人事権も含めた経営支配は現在も強力である。通貨危機を経た現在の上位「財閥」の実態をどのように規定すべきなのか。この問題は個別財閥企業のより詳細な分析により議論される必要があるだろう。

(高龍秀 甲南大学)